

令和6年度決算 予算決算委員会資料 財務部・出納課

- 1 財務部・出納課決算状況調べ（一般会計） 1頁
- 2 公債管理決算状況調べ（特別会計） 3頁
- 3 駐車場事業決算状況調べ（特別会計） 5頁
- 4 令和5年度決算 予算決算委員会の意見・要望・指摘事項
に対する処置状況 7頁
- 5 令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況 8頁

様式1

歳 出

財務部・出納課 決算状況調べ（一般会計）

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款) 2 総務費	5,855,134,000	5,671,156,625	53,460,000
(項) 1 総務管理費	3,910,941,000	3,813,325,073	53,460,000
(目) 1 一般管理費	1,190,373,000	1,108,374,596	53,460,000
(目) 5 財政管理費	2,452,742,000	2,449,437,022	0
(目) 6 会計管理費	140,190,000	138,585,095	0
(目) 7 財産管理費	127,636,000	116,928,360	0
(項) 3 徴税费	1,944,193,000	1,857,831,552	0
(目) 1 税務総務費	1,250,375,000	1,192,536,761	0
(目) 2 賦課徴収費	693,818,000	665,294,791	0
(款) 4 衛生費	1,713,910,000	1,713,910,000	0
(項) 1 保健衛生費	1,620,833,000	1,620,833,000	0
(目) 11 病院費	1,620,833,000	1,620,833,000	0
(項) 2 環境衛生費	93,077,000	93,077,000	0
(目) 10 上水道費	93,077,000	93,077,000	0
(款) 8 土木費	5,609,769,000	5,609,769,000	0
(項) 5 都市計画費	5,609,769,000	5,609,769,000	0
(目) 8 下水道費	5,609,769,000	5,609,769,000	0
(款) 12 公債費	22,662,633,000	22,646,063,606	0
(項) 1 公債費	22,662,633,000	22,646,063,606	0
(目) 1 元金	21,726,971,000	21,721,102,679	0
(目) 2 利子	935,662,000	924,960,927	0
(款) 13 予備費	87,050,000	0	0
(項) 1 予備費	87,050,000	0	0
(目) 1 予備費	87,050,000	0	0

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
97.8	130,517,375		
98.9	44,155,927		
97.6	28,538,404	・ 財務一般管理費 9,552,873 ・ 庁舎維持管理費 18,605,448	
99.9	3,304,978	・ 財政管理費 1,373,415 ・ 財政調整基金費 1,435,057	
98.9	1,604,905	・ 会計事務費 1,604,905	
91.6	10,707,640	・ 市有財産維持管理費 5,761,032 ・ 車両管理費 4,946,435	
95.6	86,361,448		
95.4	57,838,239	・ 税務事務費 31,650,090 ・ ふるさとぬくもり基金費 26,110,869	
95.9	28,523,209	・ 賦課徴収事務費 23,302,949 ・ 債権管理対策事務費 5,171,902	
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
99.9	16,569,394		
99.9	16,569,394		
99.9	5,868,321	・ 公債管理特別会計繰出金 5,868,321	
98.9	10,701,073	・ 公債管理特別会計繰出金 9,334,792 ・ 一時借入金利子 1,366,281	
0.0	87,050,000		
0.0	87,050,000		
0.0	87,050,000	・ 予備費 87,050,000	

様式1

歳入

公債管理 決算状況調べ (特別会計)

区分 (款項目)	予算現額 A 円	収入済額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款) 1 繰入金	22,659,674,000	22,644,470,887	△ 15,203,113
(項) 1 一般会計繰入金	22,659,674,000	22,644,470,887	△ 15,203,113
(目) 1 一般会計繰入金	22,659,674,000	22,644,470,887	△ 15,203,113
合計	22,659,674,000	22,644,470,887	△ 15,203,113

増減(△)額の主なもの 円	備考
一般会計繰入金 △15,203,113	

歳出

区分 (款項目)	予算現額 A 円	決算額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款) 1 公債費	22,659,674,000	22,644,470,887	0
(項) 1 公債費	22,659,674,000	22,644,470,887	0
(目) 1 元金	21,726,971,000	21,721,102,679	0
2 利子	932,703,000	923,368,208	0
合計	22,659,674,000	22,644,470,887	0

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
99.9	15,203,113		
99.9	15,203,113		
99.9	5,868,321	長期債償還元金 5,868,321	
99.0	9,334,792	長期債償還利子 9,334,792	
99.9	15,203,113		

様式1

歳 入

駐車場事業 決算状況調べ (特別会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減 (△) 額 B-A 円
(款) 1 使用料及び手数料	296,102,000	310,356,850	14,254,850
(項) 1 使用料	296,102,000	310,356,850	14,254,850
(目) 1 駐車場使用料	295,928,000	310,191,290	14,263,290
(目) 2 行政財産目的外使用料	174,000	165,560	△ 8,440
(款) 2 財産収入	159,000	287,450	128,450
(項) 1 財産運用収入	159,000	287,450	128,450
(目) 1 利子及び配当金	159,000	287,450	128,450
(款) 3 諸収入	0	1,903,858	1,903,858
(項) 1 雑入	0	1,903,858	1,903,858
(目) 1 雑入	0	1,903,858	1,903,858
(款) 4 繰越金	12,694,000	12,694,000	0
(項) 1 繰越金	12,694,000	12,694,000	0
(目) 1 繰越金	12,694,000	12,694,000	0
合 計	308,955,000	325,242,158	16,287,158

増減 (△) 額の主なもの 円	備考
・市営駐車場料金収入 14,263,290	
・建物総合損害共済地震見舞金 1,903,858	

歳 出

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款) 1 駐車場費	308,955,000	305,147,780	0
(項) 1 駐車場管理費	308,955,000	305,147,780	0
(目) 1 駐車場管理費	220,754,000	216,946,780	0
(目) 2 繰出金	88,201,000	88,201,000	0
合 計	308,955,000	305,147,780	0

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
98.8	3,807,220		
98.8	3,807,220		
98.3	3,807,220	・修繕料1,084,800 ・公課費2,406,200	
100.0	0		
98.8	3,807,220		

様式2

令和5年度決算 予算決算委員会の 意見・要望・指摘事項に対する処置状況

所属	意見・要望・指摘事項	処置状況
財務部	該当なし	

様式3

令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所属	監査委員の意見	回答状況
<p>財政課</p>	<p>厳しい財政状況にある中で、財政の健全性を堅持していくためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、売却可能な財産の処分を図ること、財政調整基金等の基金の活用を図ること、また、国・県補助金を積極的に活用し、市債の活用にあたっては交付税措置等の条件に十分留意するとともに地方交付税総額の安定的な確保や地方分権改革の推進及び地方税財源の充実強化などについて、積極的に国に働きかけること。 ・ 歳出面では、事務事業の徹底した見直し、職員定員や給与の適正化、民営化・民間委託の推進に引き続き取り組むとともに、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の再編を推進すること、指定管理者制度については、導入している施設の検証を適切に行うこと、PPP/PFI手法を用いる場合は、施設の規模や機能などを十分に検討し、過去に実施した事業の評価等を踏まえて総合的に検討すること。 <p>などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが誇りと希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努められたい。</p>	<p>1 歳入は、市税決算額は766億円余りで、定額減税があったものの前年度比99.9%となりました。収入率は96.9%で市町村合併以降最高となりました。</p> <p>また、財政調整基金は、災害対応等のため17億円余りを活用したものの、決算剰余金等の積立により、残高は市町村合併以降で3番目となる98億円余りとなりました。</p> <p>さらに、第2期呉羽南部企業団地の分譲率が100%となりました。</p> <p>今後も、未利用市有地の売却や、地方交付税総額の確保等を国に要望するなど、財源の確保、拡充に努めてまいります。</p> <p>2 一方、歳出では、事務事業評価の実施により、令和7年度当初予算編成において、18事業の廃止など57事業を見直しております(約5億円減少)。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、大沢野健康福祉センターや市民球場など、公共施設の長寿命化を進めております。</p> <p>3 今後とも、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでまいります。</p>

様式3

令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所属	監査委員の意見	回答状況
納税課	<p>収入未済額については、今後も引き続き、財源確保と公平性の観点から、収納対策を積極的に推進され、収入率の向上に努められたい。</p>	<p>未収市税の収納に関して、現年度の対象者については、早期の段階で臨戸や電話、文書等による催告、口座振替の加入勧奨等を行い、納税促進を図ります。</p> <p>一方、累積滞納者については、夜間、休日電話催告等を積極的に行うことで納付を促し、それでも納付されない者に対しては、財産等の調査と滞納処分の執行に加え、債権管理対策課と連携して公売を実施するなど、収入未済額の縮減に努めてまいります。</p> <p>また、納税環境の整備に関しては、引き続き、当初納税通知書送付時の口座振替申請用紙の同封や、未加入者への口座振替勧奨はがきの送付などの取組みを行い、口座振替加入促進を図ってまいります。</p> <p>さらに、令和5年4月から運用を開始した地方税統一QRコードの利用により、納付可能な金融機関やスマートフォン決済アプリの拡大による利便性向上について周知を図り、早期収納に向けた収納機会の拡大に努めてまいります。</p> <p>合わせて、夜間、休日納税相談窓口を開設するなど、納付しやすい環境をつくり、今後とも収入率の向上に努めたいと考えております。</p>

様式3

令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所属	監査委員の意見	回答状況
管財課	<p>未利用地については、未利用財産の取扱い及び処分の方率率な実施を目的とする「富山市未利用財産取扱基準」に基づき、市が売却することとした土地について市ホームページへの掲載など積極的な情報提供を行うとともに、引き続き、建物付きでの土地の売却など資産状況に応じて、多様な周知方法や売却方法の検討に努められたい。</p>	<p>未利用地の売却については、令和元年度から市が売却を検討している土地について富山市公式ウェブサイト上で公開してきました。</p> <p>普通財産のさらなる活用につなげるため、令和5年度には未利用財産の取扱い及び処分の効率的な実施を目的とした富山市未利用財産取扱基準を策定しており、この取扱基準に基づき、普通財産の現況を詳細に把握した上で細分化し、その中で、売却や貸付けが可能と分類した財産については、富山市財産管理委員会の審議を経て、富山市公式ウェブサイト上で公開することとしております。</p> <p>また、入札において売却に至らず公募先着順として売却を受け付けている物件については、富山市公式ウェブサイト上での公開や民間の不動産情報サイト及び富山地域プラットフォームへ情報提供を行っています。</p> <p>また、建物付きでの市有地の売却については、平成29年度実施以降、これまでに13件で678,542千円の売却収入がありました。</p> <p>そのほか、狭小地など競争入札になじまない未利用地については、随意契約による売却を実施しておりますが、随意契約による売却の対象となる場合や売却価格など、実務における原則的な取り扱いについて、令和2年度に要綱を策定し、円滑な売却事務に努めております。</p> <p>今後も、多様な売却方法及び市民への周知方法を検討し、積極的な売却に努めてまいります。</p>

様式3

令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所属	監査委員の意見	回答状況
管財課	<p>物品の管理については、職員に通知されているにもかかわらず、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見される。令和6年度から物品の異動に伴う運用の見直しが実施されているが、今後はさらに、備品として取り扱う金額の見直しを検討するなど、物品の適正な管理体制の強化に努められたい。</p>	<p>会計年度末における物品の現在高については、各所属から物品現在高調書の提出を受け、物品統括課である管財課で取りまとめを行っているところであります。</p> <p>管財課では、物品の適切な管理を行うため、各所属において、備品台帳の記載内容と現況について年度内に棚卸し作業を行い、数量等が一致しているか、備品台帳に消耗品が記載されていないか確認するよう通知しております。</p> <p>また、数量等が合致しない状況が散見されることから、令和6年4月から寄附物品受入通知書等の管財課への物品異動の通知を発送する際に、受払いを記載した備品台帳の該当ページを添付する運用とし、加除等が適正に行われているかを各所属及び管財課の双方が確認することとしております。</p> <p>今後は、引き続き備品として取り扱う金額の見直しを検討するとともに、各所属において、備品の受入れや払出しの手続きを確実に実行できるようマニュアルを整備するなど、物品の適正な管理に努めてまいります。</p>

様式3

令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所属	監査委員の意見	回答状況
<p>財政課</p>	<p>特別会計のうちには、収支状況等にさらなる改善の余地が見込まれるものもあると考えられることから、</p> <p>まちなか診療所事業特別会計は、引き続き診療件数の増加に取り組むことで、収入の増加に努めること。</p> <p>牛岳温泉スキー場事業特別会計は、収支バランスの取れた事業運営に努めるとともに、設備更新や再整備にあたっては、費用対効果を十分に踏まえること。</p> <p>公設地方卸売市場事業特別会計は、第2期建設工事が完了したことから、PPP手法による再整備事業について、全体事業費等を総括し、事後評価を進めること。</p> <p>賃貸住宅・店舗事業特別会計は、より効果的な入居促進対策の実施や歳出の抑制に取り組むこと。</p> <p>などにより、一層の収入の確保と経費の削減に取り組む、費用対効果を十分に意識した事業運営を行うことで、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。</p>	<p>特別会計においては、設置目的に鑑み、独立採算制を基本とし、使用料、手数料及び財産収入等の適正化に一層努め、安易に一般会計からの繰入金に依存しないことを、当初予算の編成方針等において担当課に周知しております。</p> <p>また、総務省基準に基づかない特別会計への繰出金については前年度当初予算額以下に抑制するとともに、一般会計と同程度以上の予算要求基準を設定し、必要最少の所要額を見積ることを基本としており、今後も収入の増加を図るとともに経費の削減に努め、一般会計からの繰出金の縮減に努めてまいりたいと考えております。</p>